

奈良県の児童虐待の現状

～H26年度「奈良県児童虐待事例調査・分析事業」結果報告書から～

「児童虐待事例調査・分析事業」の概要

- ・[事業の目的]

奈良県における児童虐待事例の現状を把握し、発生及び重症化の要因を明らかにすることにより、効果的な児童虐待防止対策に向けた重点的な取組課題を抽出する。

- ・[検討会の組織・運営]

有識者からなる検討会を組織し、調査・分析に関する意見を聴取

- ・[調査フロー]

調査1

奈良県の児童虐待の
状況把握調査



調査2

虐待事例の特徴把握と
課題抽出のための調査

2. 調査1の概要

3

調査1

- ・[調査の目的]

平成24年度及び平成25年度に県子ども家庭相談センター及び市町村が対応した児童虐待相談の事例数とその内訳を明らかにする。

- ・[調査対象]

平成24年度及び平成25年度に県及び市町村が対応した児童虐待相談事例 4,045事例

- ・[調査方法]

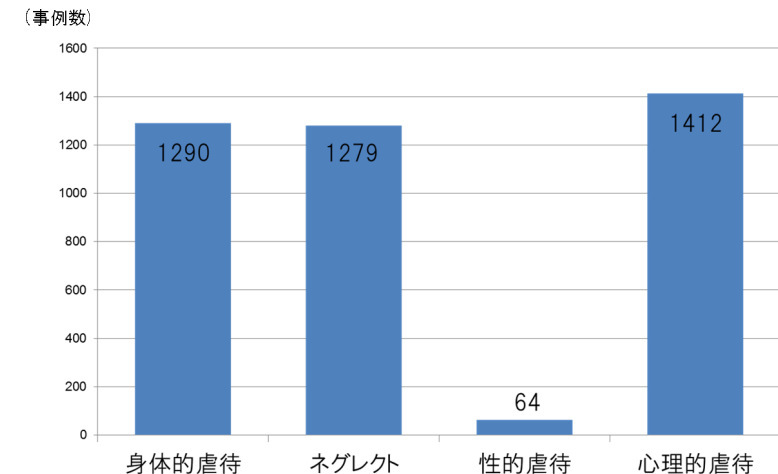
県及び市町村に対して、児童虐待相談として対応した児童のリスト(氏名、性別、虐待種別、相談経路、主な虐待者、重症度)の提供を依頼。

リストを集計し、県及び市町村の対応が重複しているものを1事例にまとめる。

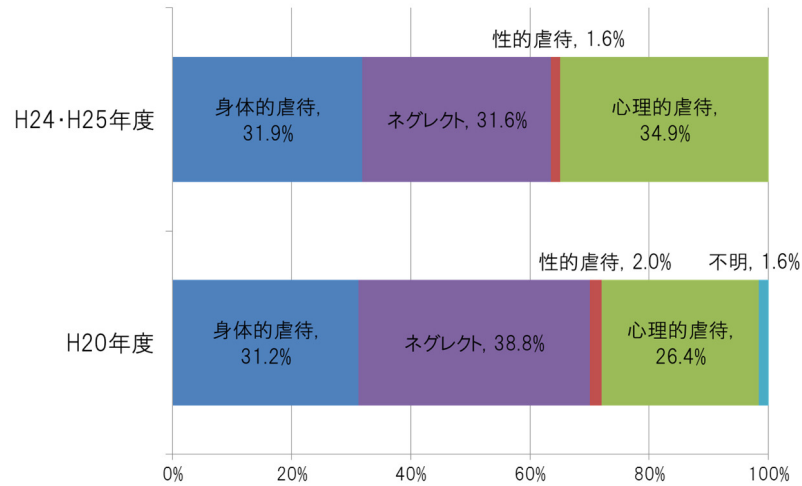
3. 調査1の結果

4

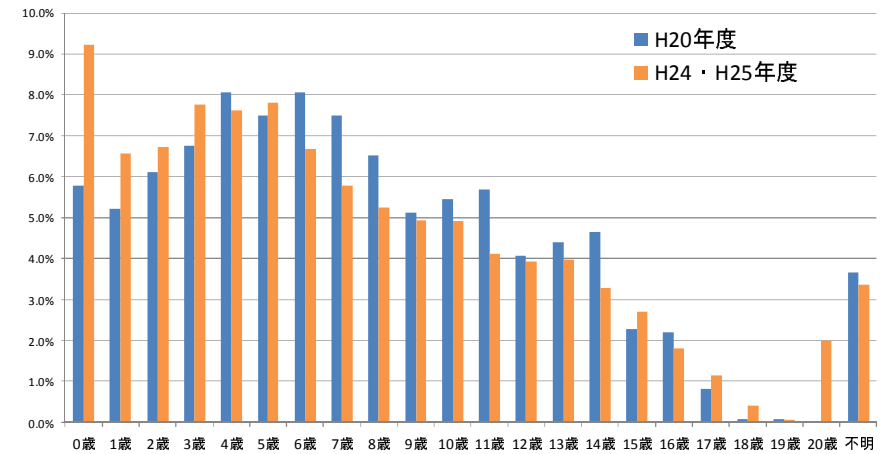
- **平成24年度～平成25年度に対応した児童虐待事例数は4,045事例。**



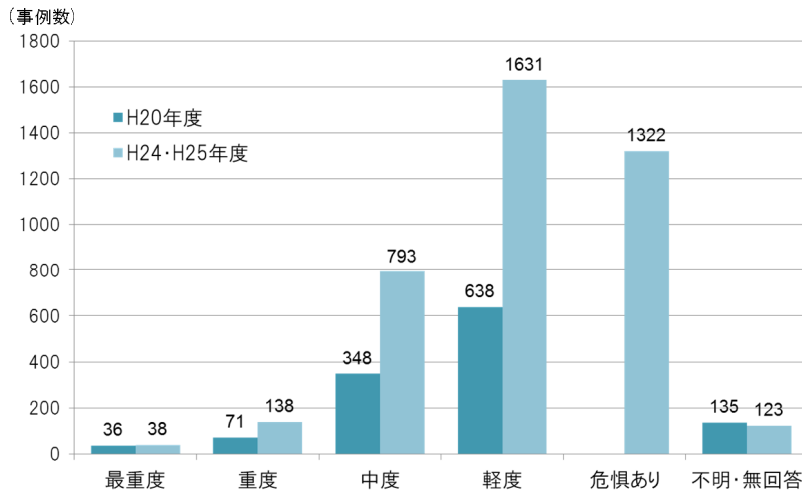
- 平成20年と比較すると心理的虐待の割合が増加し、ネグレクトが減少。



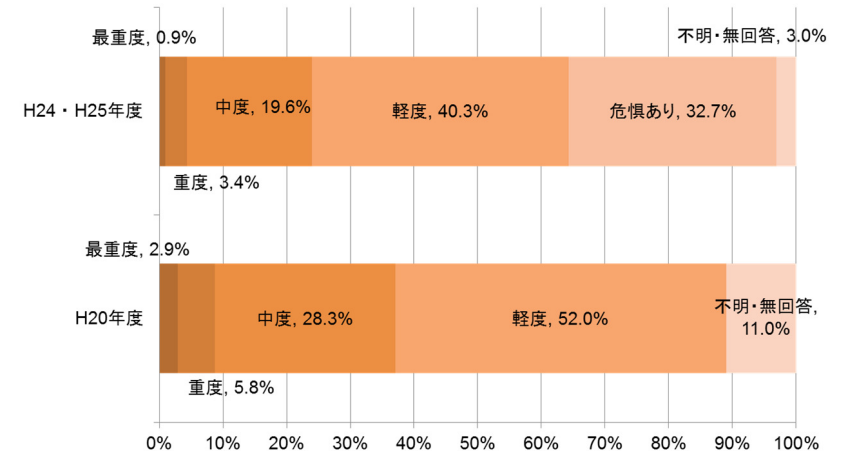
- 0歳児の割合が最も高く、次いで学齢前の児童が多い。平成20年度と比較するとピークに変化。



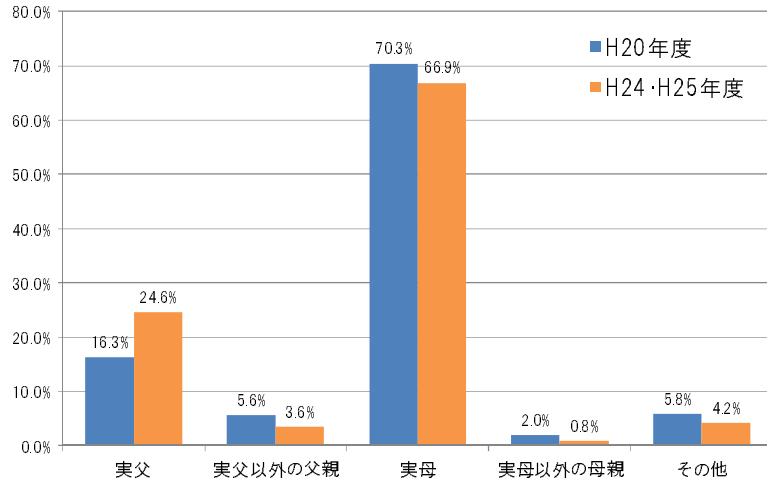
- 「軽度」の事例が最も多く、次いで「虐待の危惧あり」が多い。



- 「軽度」「危惧あり」が7割を占め、平成20年度と比較して「軽度」以下の割合が増大



● 主な虐待者は平成20年度と同様に「実母」が最も多いが、「実父」の増加がみられる。



● 児童の年齢

重症度が中度以上の事例においても0歳児が最も多く、次いで5歳児である。また、最重度の割合をみると、1歳が最も高く、次いで0歳が高い。



調査2

・ [調査の目的]

児童虐待の発生及び重症化の要因を明らかにすることにより、児童虐待防止に向けた重点的な取組課題を抽出する。

・ [調査対象]

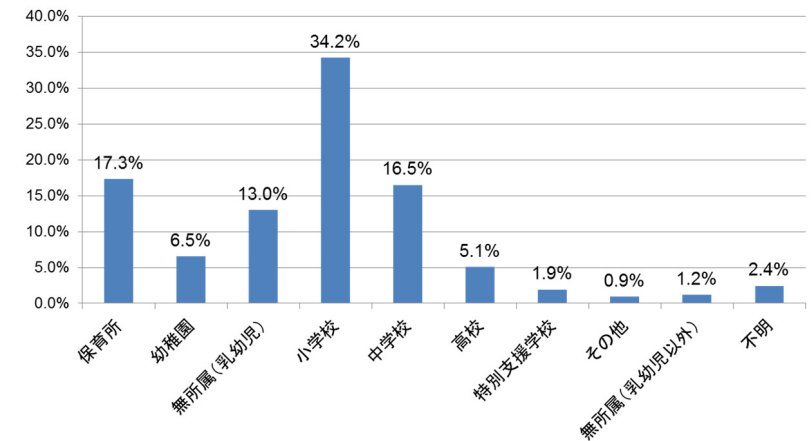
調査1で抽出した事例4,045人のうち、重症度が中度以上であると判定された982事例。

・ [調査方法]

郵送調査法(アンケートの発送・回収を郵送で行う方法)

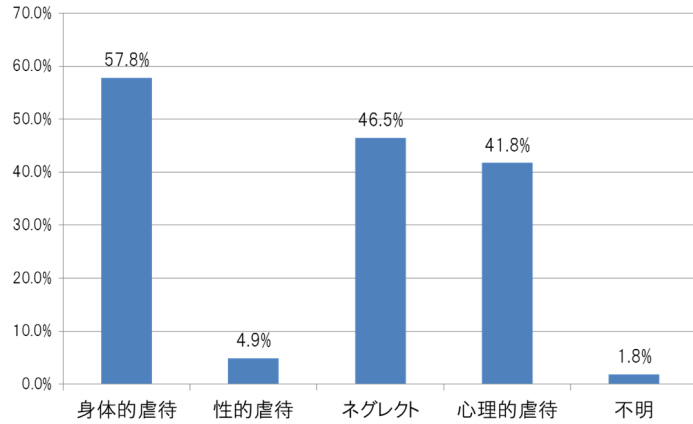
● 児童の所属

初回対応時点における所属は「小学校」が最も多く、次いで「保育所」「中学校」の順である。また、13.0%は乳幼児の未所属事例であり、所属による見守りが困難である。



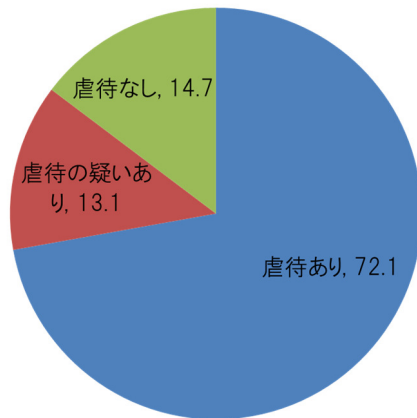
● 虐待種別

児童が受けた虐待種別は「身体的虐待」が最も多く、568事例(57.8%)に認められる。次いで「ネグレクト」「心理的虐待」の順である。



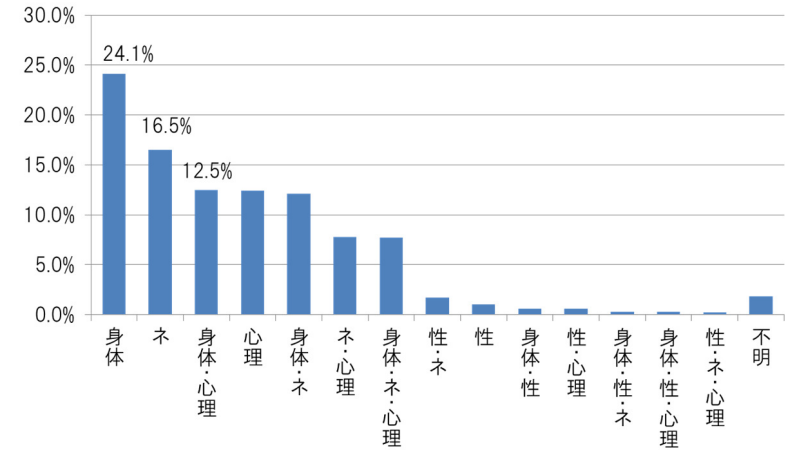
● きょうだいへの虐待

685事例(69.8%)にきょうだいがあり、そのうち584事例(85.2%)に虐待またはその疑いがある。



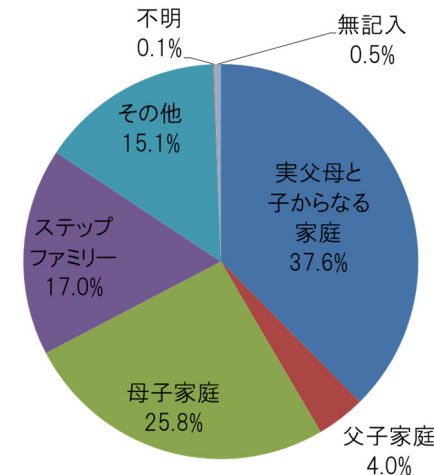
● 虐待種別 (重複パターン別)

「身体的虐待のみ」の事例が最も多く、次いで「ネグレクトのみ」「身体的虐待・心理的虐待」の順である。



● 家庭の形態

292事例(29.8%)がひとり親家庭(母子家庭+父子家庭)、167事例(17.0%)がステップファミリーである。

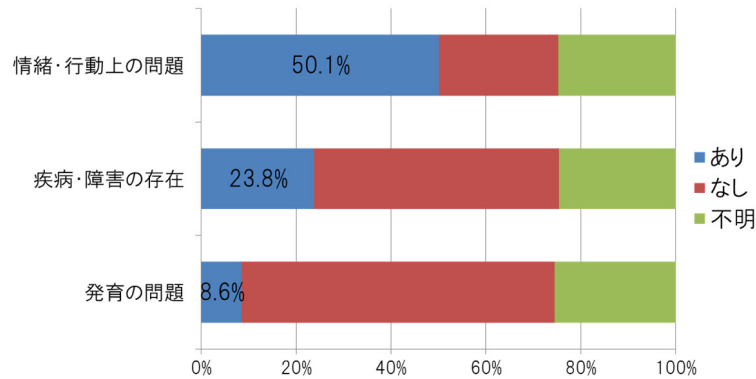


<家庭の形態>
 父子家庭……父と子からなる家庭
 母子家庭……母と子からなる家庭
 ステップファミリー……子どもを持った男女の離婚・再婚によって生じてくる血縁関係のない親子関係・きょうだい関係を内包して成立している家族

● 「子どもの要因」

「子どもの要因」のうち「情緒・行動上の問題」が認められる事例の割合が最も高く、次いで「疾病・障害の存在」である。

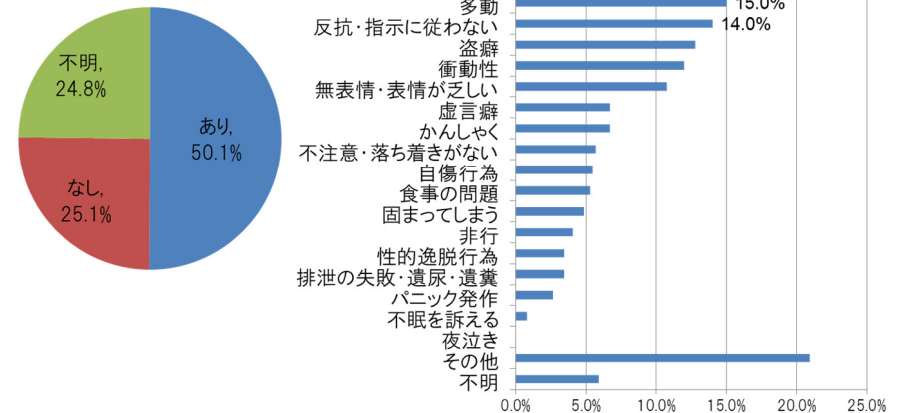
虐待の結果として問題が生じた事例も含まれるが、子どもの育てにくさなどの負担感を抱える保護者へのケアに向けた取り組みが望まれる。



● 子どもの要因（情緒・行動上の問題）

492事例(50.1%)に子どもの情緒・行動上の問題がある。

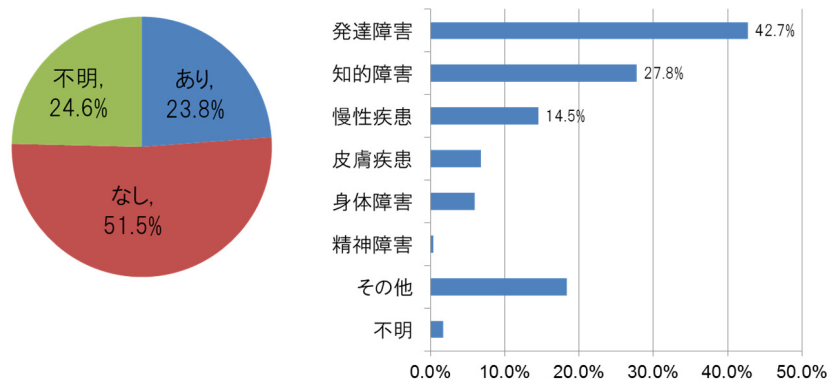
問題の内訳は「不登校」が最も多く、次いで「家出・夜間徘徊」、「他者や物への暴力」、「多動」の順である。



● 子どもの要因（疾病・障害の存在）

234事例(23.8%)に子どもの疾病・障害がある。

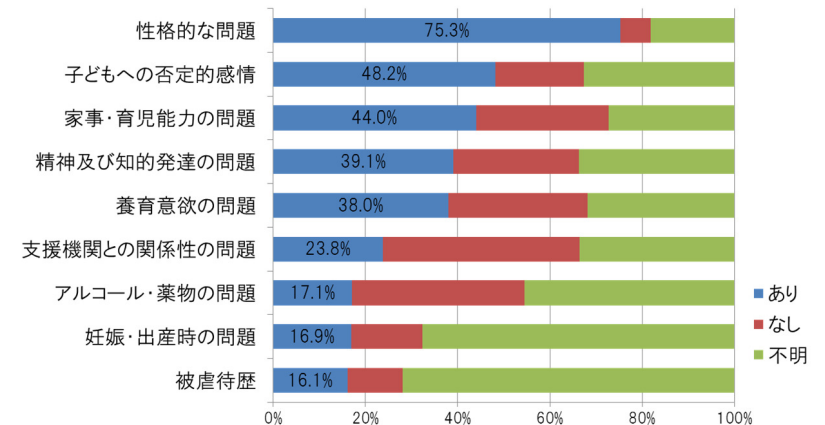
「疾病・障害」の内訳は「発達障害」が最も多く、次いで「知的障害」、「慢性疾患」の順である。



● 「養育者の要因」

「養育者の要因」では、「性格的な問題」の割合が最も高く、次いで「子どもへの否定的な感情」「家事・育児能力の問題」である。

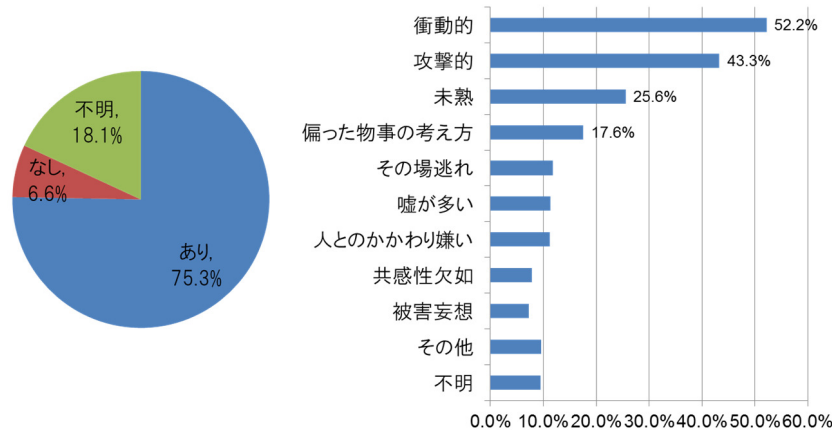
また、「不明」の多い項目については、より精度の高い情報収集が望まれる。



● 養育者の要因（性格的な問題）

739事例(75.3%)に養育者の性格的な問題がある。

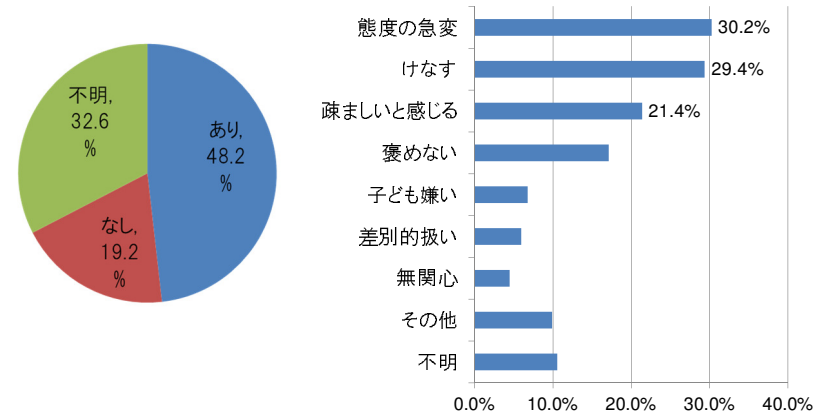
問題の内訳は「衝動的」が最も多く、次いで「攻撃的」「未熟」「偏った物事の考え方」の順である。



● 養育者の要因（子どもへの否定的感情・態度）

473事例(48.2%)に養育者の子どもへの否定的感情や態度がある。

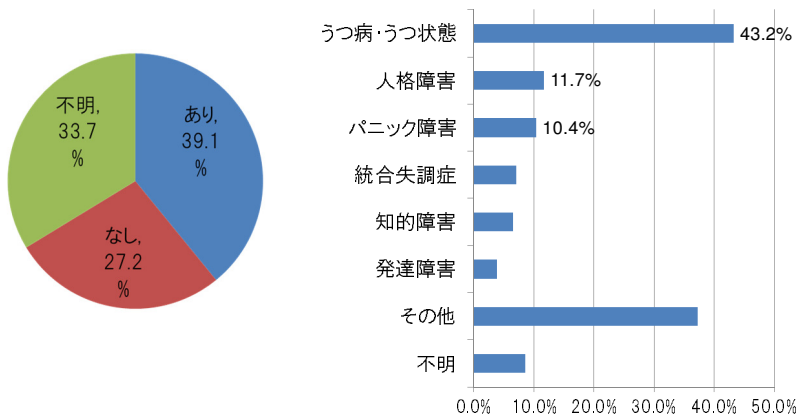
内訳は「態度の急変」が最も多く、次いで「けなす」「疎ましいと感じる」「褒めない」の順である。



● 養育者の要因（精神及び知的発達の問題）

384事例(39.1%)に養育者の精神及び知的発達の問題がある。

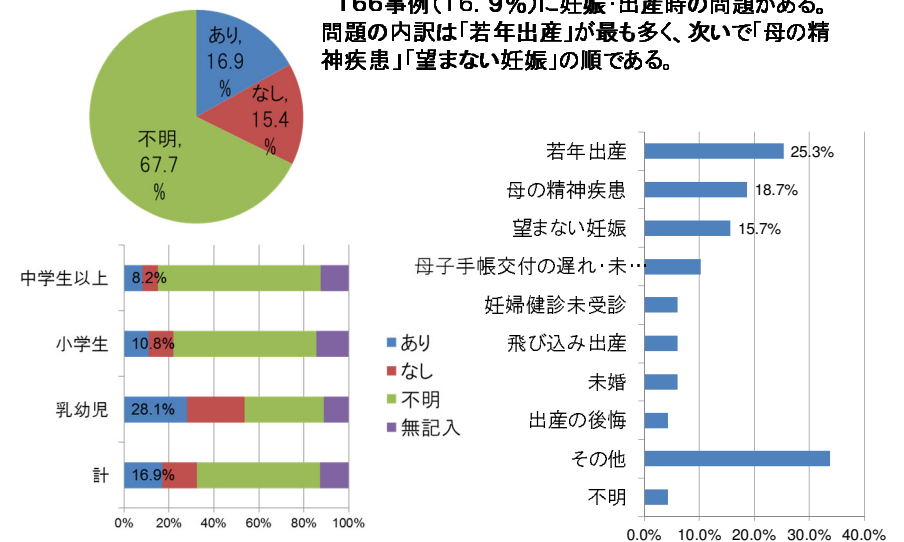
問題の内訳は「うつ病・うつ状態」が最も多く、次いで「人格障害」「パニック障害」の順である。



● 養育者の要因（妊娠・出産時の問題）

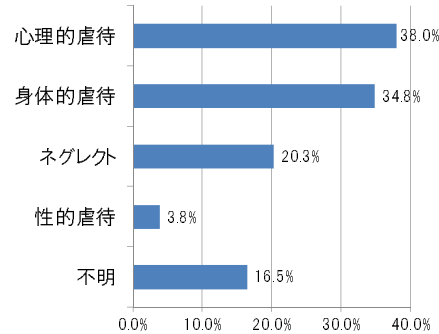
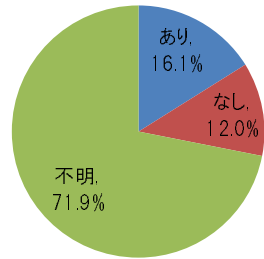
166事例(16.9%)に妊娠・出産時の問題がある。

問題の内訳は「若年出産」が最も多く、次いで「母の精神疾患」「望まない妊娠」の順である。



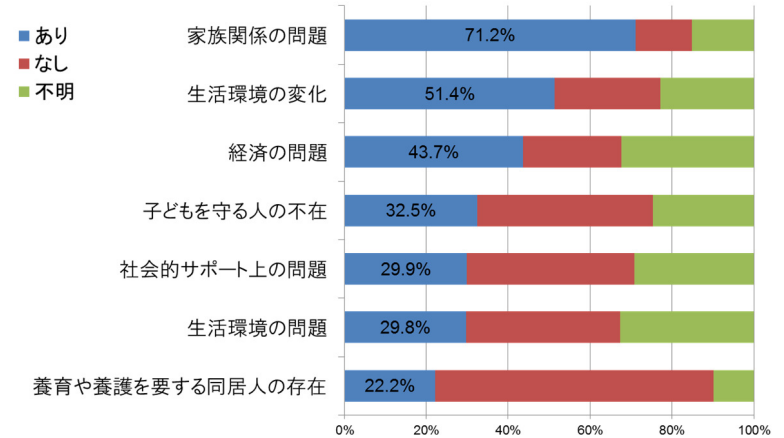
● 養育者の要因（養育者の被虐待経験）

158事例(16.1%)で養育者の被虐待経験が把握されている。
虐待種別の内訳は「心理的虐待」が最も多く、次いで「身体的虐待」「ネグレクト」「性的虐待」の順である。



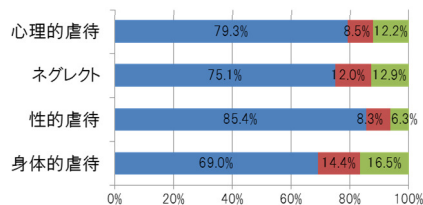
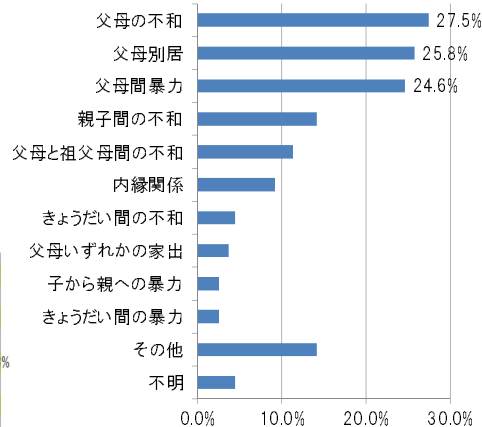
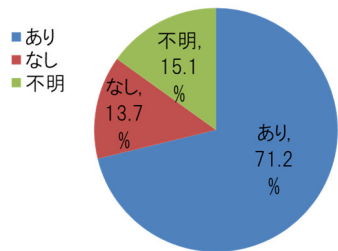
● 「環境要因」

環境要因のうち、「家族関係の問題」「生活環境の変化」「経済の問題」が認められた事例が高い割合を示している。



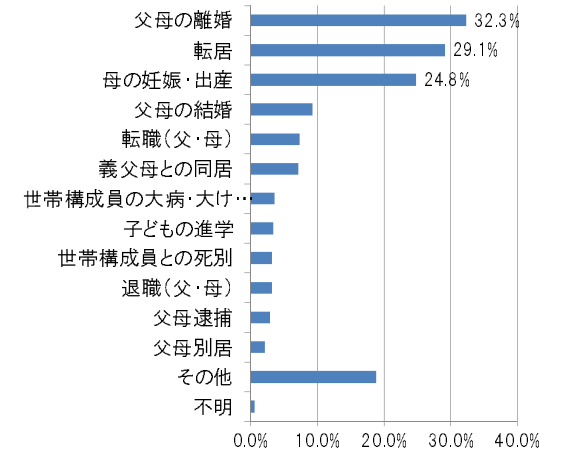
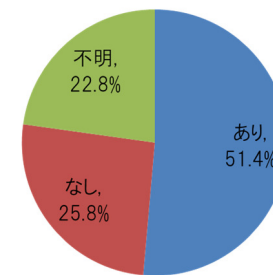
● 環境要因（家族関係の問題）

699事例(71.2%)に家族関係の問題がある。
そのうち、25%前後の事例で夫婦関係の問題を抱えている。
→家族の背景にある問題に注意を払うことが必要



● 環境要因（生活環境の変化）

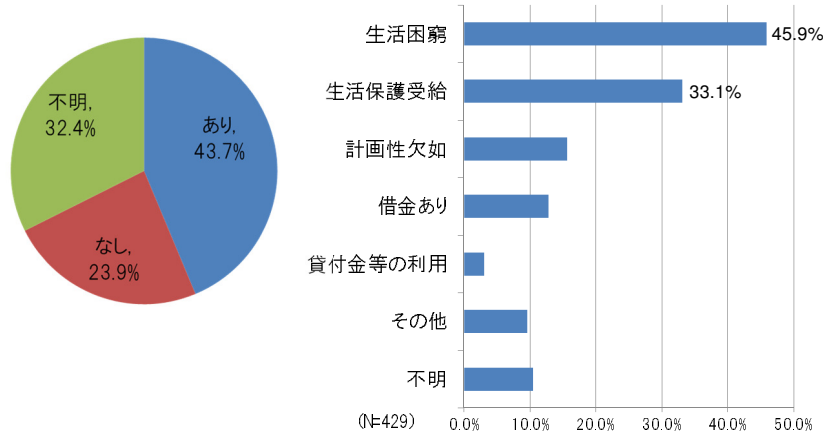
505事例(51.4%)に過去1年以内の生活環境の変化がある。
そのうち、父母の離婚があった事例は32.3%、転居のあった事例は29.1%、母の妊娠・出産のあった事例は24.8%、父の結婚のあった事例は12.2%、転職(父・母)のあった事例は12.0%、義父母との同居のあった事例は12.0%、世帯構成員の大病・大けがのあった事例は12.0%、子どもの進学・進学のあった事例は12.0%、世帯構成員との死別のあった事例は12.0%、退職(父・母)のあった事例は12.0%、父母逮捕のあった事例は12.0%、父母別居のあった事例は12.0%、その他のあった事例は12.0%である。



● 環境要因（経済的な問題）

429事例(43.7%)に経済的な問題がある。

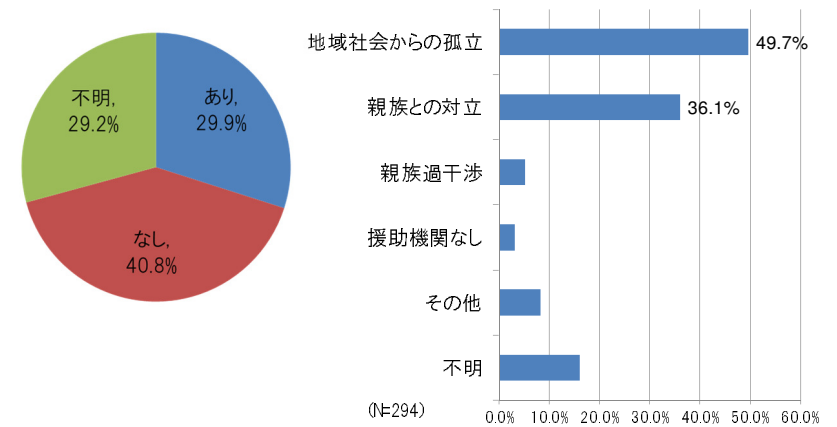
そのうち、生活困窮が認められる事例は45.9%、生活保護を受給している事例は33.1%である。



● 環境要因（社会的サポート上の問題）

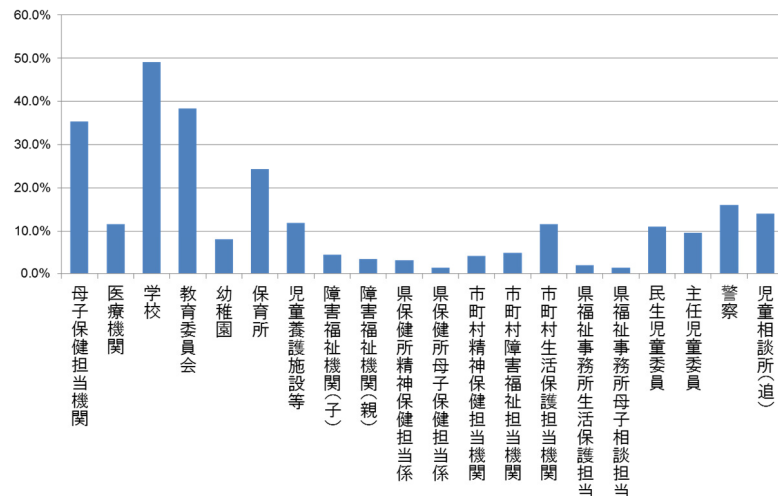
294事例(29.9%)に社会的サポート上の問題がある。

そのうち、地域社会からの孤立が認められる事例は49.7%、親族との対立が認められる事例は36.1%である。



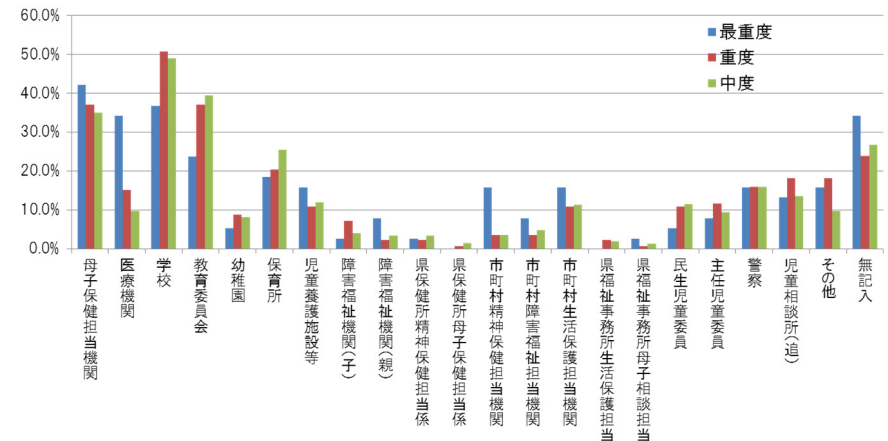
● 連携した関係機関

最も連携した割合の高い関係機関は学校で、次いで教育委員会、母子保健担当機関の順である。



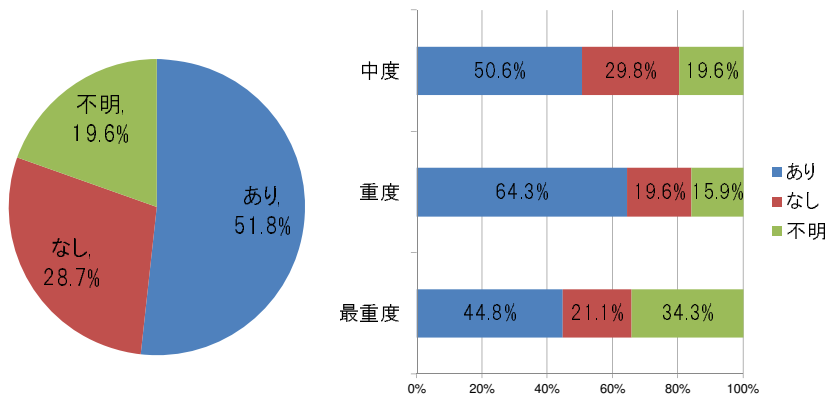
● 連携した関係機関（重症度別）

最重度事例では「医療機関」「障害福祉機関(親)」「市町村精神保健担当機関」「市町村生活保護担当機関」の連携する割合が高くなる。また、「母子保健担当機関」「医療機関」「学校」は最重度事例の3割以上に関与。



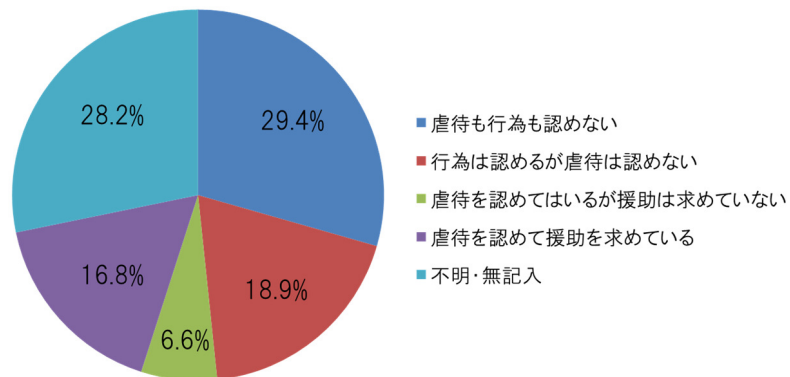
● 個別ケース検討会議の実施状況

51.8%の事例で個別ケース検討会議を実施。
 重度事例において、個別ケース検討会議の活用割合が高い。



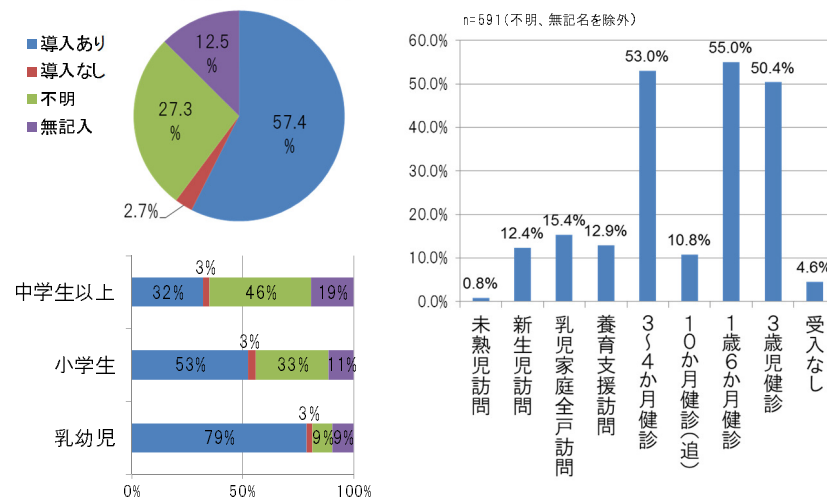
● 介入に対する養育者の反応

48.3%の事例で養育者が虐待を否認しているが、16.8%の事例では、虐待を認めて援助を求めている。



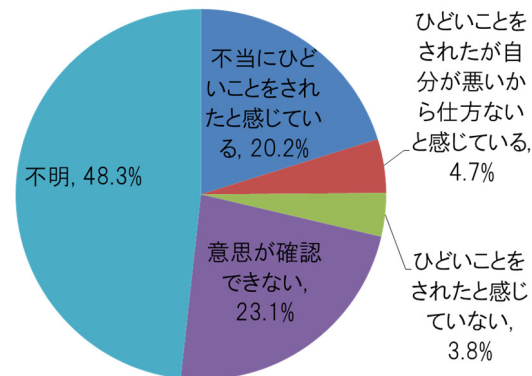
● 母子保健サービスと各種訪問事業

57.4%の事例で母子保健サービス又は児童福祉法に基づく訪問事業を導入している。児童の年齢が高くなると不明の割合が高くなる。



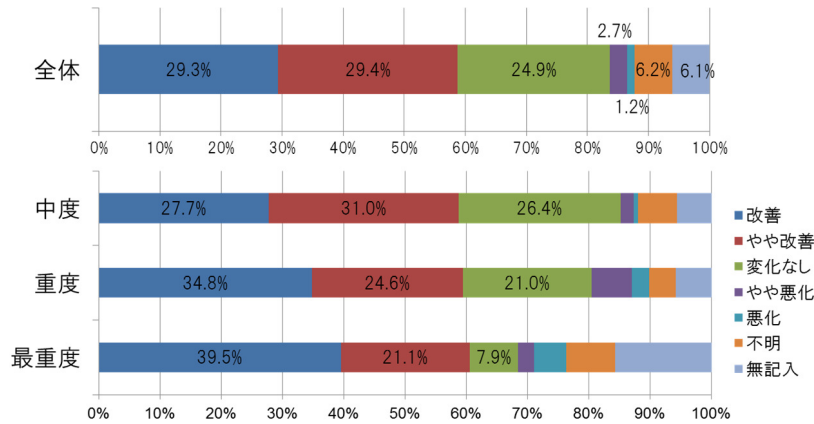
● 子どもの認識と反応

198事例(20.2%)の児童が「不当にひどいことをされた」と感じている。一方、467事例(48.3%)は「不明」であり、子どもの意思確認が行われていない可能性がある。227事例(23.1%)が「意思が確認できない」が、そのうち6割ほどが乳幼児である。



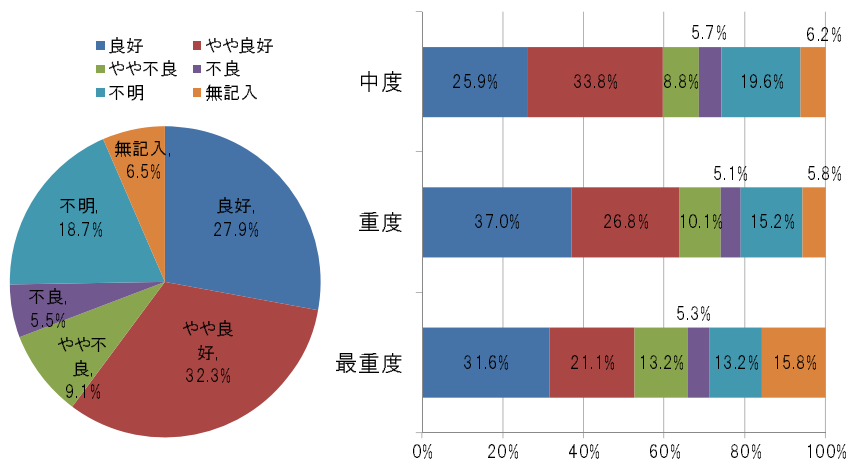
● 対応後の虐待状況の変化（重症度別）

577事例(58.7%)は改善傾向にある。
 *「改善」とは「虐待が再発しておらず、虐待が減少した状態」であり、一時保護や施設入所に至った事例を含んでいる。



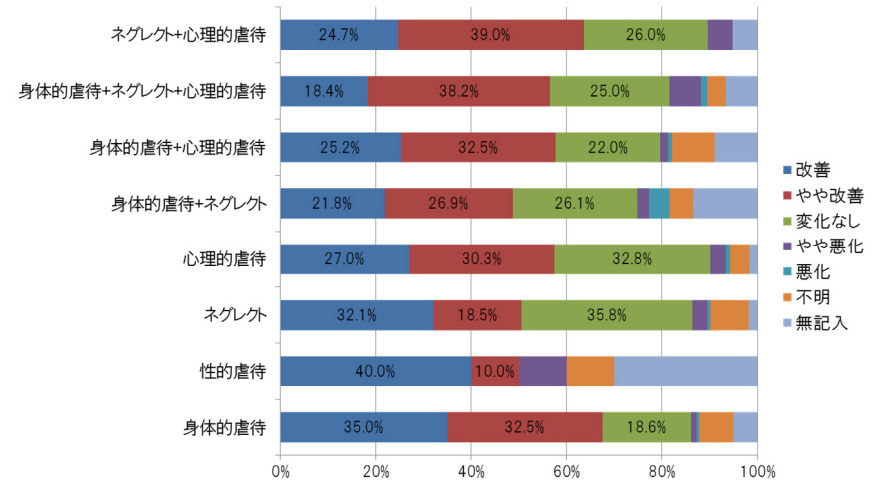
● 虐待者と主担当機関の関係性

「良好」「やや良好」の事例は全体の60.2%。
 「主担当機関」とは市町村と県子ども家庭相談センターのうち、事例の支援に関する責任を担う機関のことである。



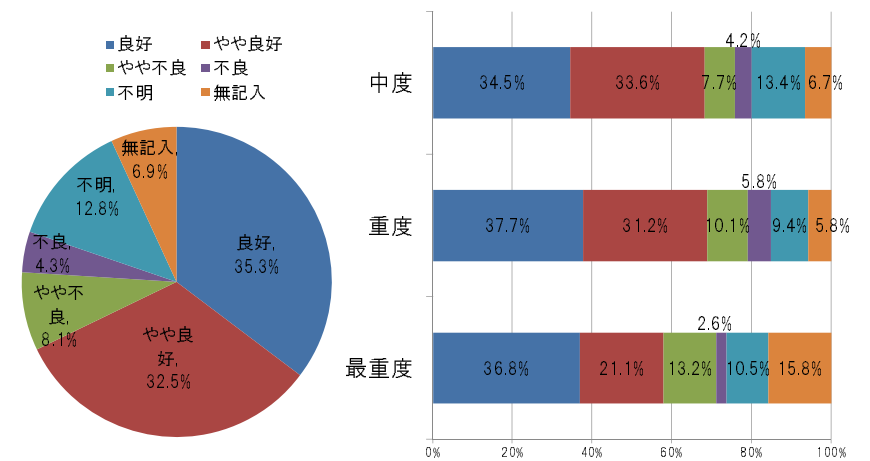
● 対応後の虐待状況の変化（虐待の種類別）

ネグレクトは変化なしの割合が高い。



● 虐待者と主たる支援機関の関係性

「良好」「やや良好」の事例は全体の67.8%。
 「主たる支援機関」とは要協構成機関のうち、「主担当機関」以外に事例を直接支援している機関のことである。



児童虐待の防止

対応の4つのポイント

行動主体



種文字は新たに抽出された課題

(参考)虐待種別及び重症度の定義について

本報告書において頻出する以下の文言の定義については以下の通りとした。

【児童虐待の種別】

- 身体的虐待…児童の身体に外傷が生じ、又は生じるおそれのある暴行を加えること。
- 性的虐待…児童にわいせつな行為をすること又は児童をしてわいせつな行為をさせること。
- ネグレクト…児童の心身の正常な発達を妨げるような著しい減食又は長時間の放置、保護者以外 への同居人による虐待行為と同様の行為を放置、その他保護者としての監護を著しく怠ること。
- 心理的虐待…児童に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応、児童が同居する家庭における配偶者に対する暴力、その他の児童に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。

【児童虐待の重症度】

- 最重度…入院が必要、頭部外傷又はそのおそれのある暴行、脱水、明らかな衰弱、首を絞める、風呂に沈める、性交を伴う性的虐待、生命にかかわる医療ネグレクト、心理的虐待による生命に関わる自傷・自殺企図
- 重度…医療を必要とする外傷、打撲、目の外傷、火傷、幼児の打撲、性器への接触を伴う性的虐待、健康や健全発達を阻害するネグレクト
- 中度…慢性的あざや傷痕、慢性的な生活環境不良・放置
- 軽度…痕が残らない暴力、健康等に影響しないネグレクト
- 虐待の危惧…虐待の事実は認められないがリスクのあるもの